
2月の普及活動状況

～県下 10 農林事務所農業普及課と農業経営課技術支援担当の取組～



岐阜県農政部農業経営課

＝ 目 次 ＝

ダイジェスト版	1
---------	---

各農林事務所農業普及課

岐阜農林事務所農業普及課	4
西濃農林事務所農業普及課	6
揖斐農林事務所農業普及課	8
中濃農林事務所農業普及課	10
郡上農林事務所農業普及課	12
可茂農林事務所農業普及課	14
東濃農林事務所農業普及課	16
恵那農林事務所農業普及課	18
下呂農林事務所農業普及課	20
飛騨農林事務所農業普及課	22

農業経営課技術支援担当

農業経営課技術支援担当	24
-------------	----

< 2月普及活動状況ダイジェスト版 >

新たな産地づくりの推進 ～活力ある新産地づくり～

中濃農林 ■ 円空さといも 中濃里芋生産組合の組合員増える

就農塾受講生 180 名と「とれったひろば」会員 440 名を対象に、円空さといもの新規栽培者の募集を行った。2月7日に開催した新規栽培者栽培説明会には、新規栽培希望者 20 名の参加があり、農業普及課から、円空さといもの栽培について概要説明を行った。

また、農業普及課では、JAめぐみの関サポートセンターと連携して、個別にも新規栽培者の勧誘を行っており、平成 24 年の新規栽培者は 10 名となった。平成 24 年産円空さといもは、中濃里芋生産組合全体では、生産者 47 名、作付面積約 9 ha で生産されることとなった。現在、新規栽培者に対して個別に、平成 24 年産の栽培計画、栽培方法等について支援を行っている。



新規栽培者説明会の様子

郡上農林 ■ 夏いちご 夏いちご産地戦略会議開催

郡上市高鷲町での夏秋いちごの更なる産地拡大に向けて産地戦略会議を開催した。生産者およびJA、市、県関係者が出席し、産地育成計画の進捗状況、規格外品の活用、生食用販売、産地PRチラシ等について協議した。

今後は「ひるがの高原いちご」としてブランド化を目指して、新たな販路拡大にも取り組んでいくことで意識統一された



産地戦略会議

可茂農林 ■ 青ねぎ 青ねぎに関する関係者打ち合わせを開催

農業普及課は、本事業を活用し加工用青ねぎのトンネル栽培について、被覆資材の比較試験を行っている。5つの試験区を設けているが、そのうち中空構造フィルムと農業用ビニールでの2重被覆した区が収穫適期となり調査を行った。慣行の農業用ビニール区よりも20cmほど長くなっており、出荷品質にも問題なかった。また、いずれの試験区もすでに花芽分化が始まっており、今後高温による花芽の対価の有無を調査をする予定である。



収穫調査比較
(左が二重被覆区)

恵那農林 ■ クリ クリ剪定作業受委託の試験運用を支援

東美濃栗振興協議会がクリの剪定作業受委託の試験運用を開始した。作業を行うのはJA東美濃組合長が認定した「剪定士」。農業普及課では、剪定技術の能力を有する「剪定士」の活躍の場である作業受委託の仕組みづくりを進め、制度確立に向けた支援を行ってきた。

初めての作業は2月17日に実施し、恵那市大井町丸池の丸山クリ園で約3アールの剪定を行った。作業を行った「剪定士」からは、「自分の剪定技術を活用出来ることはありがたい」、「他の剪定士と一緒に作業する機会が得られ良かった」、園主からは「作業してもらえて助かった」などの声が聞かれた。

この後、恵那市で1カ所、中津川市1カ所での試験運用を予定しており、剪定ができなくなったクリ園で、延べ18名の「剪定士」が作業を行う。次年度は、今年の試験運用をふまえ、剪定作業受委託制度の確立に向けさらなる取り組みを支援する。



剪定作業受託を行う剪定士

下呂農林 ■ 龍の瞳 栽培技術研究会開催

2月11日、下呂市星雲会館にて「龍の瞳」栽培技術研究会が開催され、生産者約60人が県内から集まった。龍の瞳は年々生産者が増加し、その数は約150人となっている。このため、栽培について課題の認識及び統一が必要となり、技術研究会として初めて開催された。

研究会では、優良な生産者から栽培技術における特徴的な取り組



栽培技術研究会（萩原町）

みについて紹介があり、24年度栽培に向けて活発な意見交換が行われた。

農業普及課としては、23年度産米の分析結果からみえてきた課題と、24年度における対応策等について説明した。今後は、生産、販売サイドの意見を集約し、地域単位での生産組合の活動を支援することにより、品質の安定に努めていく。

主要農産物の生産振興 ～売れる農産物づくりと産地の強化～

揖斐農林 ■ 麦採種ほ イワイノダイチ種子安定生産に向けて踏圧を実施

大野町米麦採種組合では小麦「イワイノダイチ」の種子生産を行っているが、最近3月に凍霜害を受け、収量・品質に影響をきたしている。播性が高いイワイノダイチになってから踏圧作業は行われていなかったが、今回、生育が過繁茂な圃場について生育抑制のための踏圧作業を実施した。当初2月上旬までに実施する予定だったが、積雪等により実施時期が遅延したため、試験的に2地区で行うこととした。農業普及課では、今後、踏圧の効果確認を行うとともに、良質種子の安定生産に向けた支援を行っていく。



飛騨農林 ■ 飛騨ほうれんそう 高山ほうれんそう部会個人面談実施！

1月31日～2月1日及び2月3日の3日間にわたり、高山市上切町の高山営農センターにて、高山ほうれんそう部会員の希望者（14名）を対象に、JAの営農指導員とともに個人面談を実施した。高山ほうれんそう部会では、個人面談を長らく実施していなかったが、経営等について相談できる機会がほしいとの一部の部会員の要望もあり、今回、行うこととなった。面談では、技術的課題（高温対策やコナダニ対策）のみならず、調整作業におけるパートの作業効率性や労務管理などについても多く相談があった。今回の面談だけでは、十分に助言できなかった課題もあったが、生産者の困っていることを直接聞くことができたことは大きな意義があった。今後は生産技術と調整作業のバランスを考慮した普及活動を展開したい。



個人面談の様子（高山市）

担い手の育成確保 ～明日の農業を担う新規就農者と地域農業を守る多様な担い手育成～

岐阜農林 ■ 若手女性農業者の育成 若手女性農業者研修会の開催

岐阜地域の女性農業経営アドバイザーグループが、管内の子育て期間中の女性農業者12名に対し、農業経営を支えるパートナーとしての活動や仲間作りを目的とした研修会を2月7日に開催したため、農業普及課では運営支援を行った。当日は、経営主として柿栽培と加工に取り組んでいる高田里美さんと、よりよい花卉経営を目指して夫婦で取り組んでいる浅野きよ美さんの事例を聞き、熱心に意見交換が行われた。



意見交換会の様子

地域の動き等 ～魅力ある農村づくり～

東濃農林 平成24年度の普及計画と農業振興について協議

2月14日及び15日の両日、平成24年度の普及活動計画及び市・JAの農業振興施策等について、市別に協議する営農連絡会議を行った。

管内初の常設農産物直売所の開設に向けた普及活動や、多治見市で新たに検討が始まった直売所計画、さらには土岐市における集落営農組織育成の進め方等、地産地消を基本とした農業振興の推進を中心に協議を行った。

またブロッコリーのミニ産地化については、直売や学校給食への納入を通じ、生産と販売の拡大に対して共通認識が形成され、更に、新規就農者支援については、人・農地プランの作成と合わせ受け入れ時の対応等について議論を行い、合意形成した。

～農林事務所農業普及課、農業経営課技術支援担当の取組～

岐阜農林事務所農業普及課の普及活動状況

平成24年2月21日現在

今月の重点活動

(アスパラガス春芽収穫に向けて保温開始：羽島市)

春出荷に向けハウスの保温時期を迎えて、春芽収穫に向けた作業がスタートした。農業普及課では適切な管理指導を行っている。今年は寒い日が多く休眠が深いのか、萌芽はまだまだであるが、走りの芽を確認した。県産アスパラガスの春出荷はまだ珍しく、3月中旬から岐阜市場を通して、地元量販店で販売される。



ハウス保温の様子



走り芽

主要農作物の生産振興

■ えだまめ

24年産の作付け開始！

ハウス栽培の播種が2月1日（トンネル栽培の播種は2月25日）から始まり、今後、5～7日間隔で播種が行われる。農業普及課では管理指導を実施している。24年産は出荷量1,100tを目標に高品質なえだまめ生産を目指す。



(右) 播種の様子

■ いちご

「ぎふいちご」海外、全国への販売戦略

海外へ「ぎふいちご」を輸出するため、1月末から2月中旬にかけて試験的にタイへ送った。一方、国内に対しては、全国から「「ぎふいちご」がほしい。」という要望があっても地域によっては購入出来なかったため、全農のネット販売システム「JAタウン」を使いネット販売を始めた。JAぎふでは、これで首都圏へ販売出来るようになったため、2月18日に東京銀座三越でPRを行った。



海外・ネット販売するいちご

岐阜市のいちご青年部が他業種とコラボして新商品の開発

岐阜市園芸特産振興会いちご部会では、青年部を中心に、いちごの商品開発及び他業種との交流を深めている。農業普及課もマッチングの支援を行っている。この度、第1段として、2月4日・5日にマーサ21でのイベント「岐阜の美味しいものが食べたい！」（岐阜商工会と岐阜信用金庫主催）で、コラボした業者と一緒に出店しPRを行った。



マーサ21でいちごPR販売

■ かき

剪定、間伐推進指導！

管内の柿産地では、降雪や天候不順のため遅れていた剪定作業が急ピッチで進められ

ている。また、粗皮削りも始まり、次年度産の高品質果生産にむけて作業が進められており各振興会に対して現地指導を実施している。1月末から3月中旬にかけ振興会に間伐の実施状況のための検査を実施する。

新品種「早秋」「太秋」の生産拡大へ！

管内で導入が進められている新品種「早秋」及び「太秋」の栽培・剪定講習会を1月21日に開催した。㊦柿振興会の糸貫地区では「早秋」を推進していたが、真正地区の「太秋」の販売実績が好結果であったことから「太秋」の導入も検討している生産者が増え始めている。

担い手の育成・確保

■若手女性農業者の育成

（若手女性農業者研修会の開催）

岐阜地域の女性農業経営アドバイザーグループが、管内の子育て期間中の女性農業者12名に対し、農業経営を支えるパートナーとしての活動や仲間作りを目的とした研修会を2月7日に開催したため、農業普及課では運営支援を行った。当日は、経営主として柿栽培と加工に取り組んでいる高田里美さんと、よりよい花卉経営を目指して夫婦で取り組んでいる浅野きよ美さんの事例を聞き、熱心に意見交換が行われた。



意見交換会の様子

■認定就農者支援

- ①瑞穂市で苗（野菜等）生産を行う就農希望者に対して、7月の栽培開始にむけて、認定就農者申請の手続き、書類作成について支援を行っている。
- ②瑞穂市で柿生産を行う就農希望者について、関係機関と打ち合せ、認定就農者申請書類作成等の支援を行った。就農希望者は、すでに就農予定地で剪定作業に入っており、地域の担い手としても期待されている。

■集落営農組織・営農組合

（岐阜市水田農業担い手を対象に水稻・野菜栽培指導）

岐阜市水田農業担い手協議会では1月27日に、新しい補助事業支援制度や栽培技術についての研修会を開催した。

農業普及課からは岐阜地域の水稲の課題と対策及びブロッコリー導入についてのポイントを指導した。研修会では枝豆を経営に導入した営農組織の事例報告もあり、今後、野菜を取り組む場合の参考になったと思われる。

（法人経営研修会を開催）

2月6日に新たに法人となった農事組合法人アグリかかみが、法人税制度・給与支払等の会計管理・労働管理等を学ぶため、税理士法人成和の渡辺税理士を講師として法人経営研修会を開催したため、農業普及課では運営支援を行った。アグリかかみは平成24年度から農地集積を行い、水田11haを利用権設定して水稻・飼料用米・露地野菜を栽培する。農業普及課からは、それぞれの品目についての経営試算、労働時間について情報を提供した。

（能郷白山の郷営農システム研究委員会）

委員会では、会合を重ねて組織化へ向けて検討が進んでおり、農業普及課も検討会に参加し支援を行っている。今後は個人所有の機械と、組織の機械装備について協議し、来年度に組織を設立する方向で検討を進めている。

西濃農林事務所農業普及課の普及活動状況

平成24年2月29日現在

主要農作物の生産振興

■活力ある新産地づくり支援事業（ブロッコリー）

出荷、生育状況

9月下旬に定植したキャッスル、しき緑など中早生の品種は、花咲きによる品質低下を避けるためM、Sでの出荷を行っている。メガドームは計画より約1ヶ月遅れの出荷となっている。

なお、安八地域では今月末までに出荷終了する見込みである。

■小麦

生育状況

12月から2月にかけて低温が続き、生育が鈍化しており、播種時期が遅かった所では茎数が不足する懸念がある。農林61号ではロゼット状態から茎立ちを始めている。2月下旬から3月上旬に穂肥の時期が来るため、各地域とも適期施用を呼びかけている。

全国麦作共励会で表彰

輪之内町(農)本戸営農組合が、東海・近畿ブロックの平成23年産小麦で1位となり、全国麦作共励会で日本農業新聞会長賞を受賞し表彰された。



共励会での表彰の様子

■大豆

今年度の収穫結果

平成23年産大豆の収穫量が確定した。大粒率は74.4%で、粒径は十分であったが、品は2等中心であった。格落ち理由は剥皮や切れ皮、皺皮等で、汚損粒も若干見られた。降雨等による収穫遅れが原因と思われる。

平成23年産 西濃管内の大豆生産結果

反収	品質の内訳			
	1等	2等	3等	特定加工用
154.9kg/10a	22.0%	59.4%	17.2%	1.4%

■トマト

出荷の状況

1月下旬までの実績（3ヶ年対比）は数量97%、単価122%、金額118%である。気温低下に伴う出荷量の減少で、単価高の傾向が続いている。

先進地視察の実施

1月30～31日に海津トマト部会技術係が栃木県トマト生産者の視察を行った。硝酸に加え、リン酸、カリの栄養診断の実施や、CO₂発生装置等を導入による環境制御の実施、単収30t以上の生産者等、視察は生産者にかなりの刺激になった。参加生産者からは栄養診断について実施してほしい要望があり、農業経営課では、今後の手法を検討する。



栄養診断を実施する生産者

栽培管理研修会の開催

各地区で春期に向けた栽培管理の研修会を開催し、肥培管理・病害虫防除を中心に説明を行った。また、上述の視察報告会と、部会生産者で実施しているハウス内環境測定データ報告を行った。

岐阜トマト生産拡大研究大会での発表

2月16日に新規就農者確保や規模拡大による生産量確保をテーマに、岐阜トマト生産拡大研究大会が開催され、各関係者によるパネルディスカッションが行われた。農業普及課からは「冬春トマトの空きハウスを利用した非農家新規参入支援」事例を発表した。

■きゅうり

きゅうりの生育・出荷状況

1月下旬までの販売実績（対前年）は、数量：96% 金額：102% 単価：106%である。半促成栽培の出荷は、現在、日量1000～1300c/s程度となっている。低温、日照不足により、

生育はやや緩慢である。

■いちご

生育状況

1月下旬から腋果房の収穫が始まっているが、低温や日照不足、腋果房の遅れの影響などから出荷量は増えてきていない。3番果房はハウスにより進度が大きく異なるが、濃姫は開花盛期～終盤となっている。美濃娘では着色も遅く、果実も小ぶりで生育（収穫）は緩慢となっている。とちおとめでは、低温の影響でガク焼けが多く、収量や品質への影響が懸念される。

草勢が回復してきており、電照を切るハウスが増えている。農業普及課では、摘蕾や葉かき、芽かきの実施や適切な温度管理を指導している。また、ハダニ類やコナジラミ類、アザミウマ類なども発生が見られ、早期防除の実施を指導している

栽培研修会の開催

1月24日に西美濃いちご振興協議会の栽培研修会を開催し、生産者50名の参加があった。農業普及課からは、これまでの栽培経過と当面の栽培管理や病虫害防除について指導を行った。

■なし

24年産に向けた栽培支援

栽培研修会(1/25、2/6)では、春先の天候不順を念頭におき、作業に余裕をもった計画的な栽培管理を行うよう呼びかけている。また、確定申告時期を目前に控え、JAにしみのと連携して農業経営研修を行った。

■かき

小学生の粗皮削り体験

2月17日、海津市立城山小学校の学校柿園での粗皮削り体験が実施された。農業普及課から粗皮削りの目的、方法等を説明した後、50人の児童が、JAにしみの職員の指導を受けながら脚立などに登り、粗皮削りを行った。



粗皮削り体験の様子

西濃販路拡大ツアー開催

県内花きの販路を拡大するため、2月15日にバイヤー13人を集めてバスツアーを開催した。西濃管内6戸の鉢花農家を回り、ツアー特別商品・価格も提案され販路拡大に繋がった。



ツアーでの販促の様子

担い手の育成・確保

■営農組合等の地域の担い手

営農集団等地域リーダー研修会開催される

2月22日JAにしみのの主催で営農集団等地域リーダー研修会が開催された。農業普及課からは、本年度の水稻、小麦、大豆の栽培の反省と後継者育成・確保について話をした。

地域の動き等

■その他 鳥獣害対策

県の委託を受けた業者により、南濃町付近に生息する猿の雌に発信機が付けられ、猿の群れを追跡できるようになった。発信機や目撃情報による猿の群れの現在地情報が、「サルどこシステム」により地図上で確認できるようになった。

また、2月26日に海津市獣害対策協議会主催の猪鹿無猿柵設置実地研修会が、南濃町羽沢地区で行われた。鳥獣害対策監の指導で、協議会員、地元住民、関係機関職員約100人が、みかん園等に、7時間かけて全長350mの柵を設置した。

揖斐農林事務所農業普及課の普及活動状況

平成24年2月29日現在

今月の重点活動

■「平成23年度いび農業活性化研修会」を開催

2月17日に揖斐農林事務所及び揖斐郡農業振興協議会普及事業推進部会主催による「いび農業活性化研修会」を開催した。管内の農業者、生産組織のほか、国・県・町・JA等関係機関を含めて、180人ほどの参加があった。

農業普及課からは「かぼちゃの新産地づくりに取り組んで」と題して、土地利用型作物の営農組織に経営補完作物としてかぼちゃ栽培を提案し、栽培管理から流通・加工を支援した事例を報告した。

また、実践報告として揖斐川町の養豚農家山川氏から「地域密着型の養豚経営を目指して」と題して、飼料の自給率を高め地産地消を目指すため飼料用稲の栽培に取り組み、耕種農家とのつながりが深まった状況について発表された。

講演では、NPO法人農家のこせがれネットワーク代表の宮地勇輔氏から「一次産業を、かっこよくて・感動があって・稼げる3K産業に」と題して、養豚農家の息子だが農業を避けてきた自分が、価値有る産業として農業を見直し、異業種を含めたネットワークを構築することで農産物を有利に販売していることについて話された。参加者は年輩の農業者が主であったものの、若い世代の農業に掛ける熱意が伝わり、好評であった。



主要農作物の生産振興

■採種ほ

■イワイノダイチ種子安定生産に向けて踏圧を実施

大野町米麦採種組合では小麦「イワイノダイチ」の種子生産を行っているが、最近3月に凍霜害を受け、収量・品質に影響をきたしている。播性が高いイワイノダイチになってから踏圧作業は行われていなかったが、今回、生育が過繁茂な圃場について生育抑制のための踏圧作業を実施した。当初2月上旬までに実施する予定だったが、積雪等により実施時期が遅延したため、試験的に2地区で行うこととした。農業普及課では、今後、踏圧の効果確認を行うとともに、良質種子の安定生産に向けた支援を行っていく。



■ハツシモ良質種子生産に向けて検討

H24年産ハツシモの良質種子生産に向けて役員会が開催されたため、農業普及課では支援を行った。H23年産は出穂開花期の台風による風雨がその後の登熟に影響し、全量準種子の結果となった。H24年産に向けて、水管理の徹底や穂肥の分施など充実種子生産のための確認を行った。また、5カ所で穂肥展示ほを設置することで、充実度不足解消の検討を行うこととした。



役員による種子粗の品質確認

■柿

■選果体制強化に向けた検討

2月21日大野町かき振興会では、運営委員及びJA担当者と共に次年度に向けた選果計画について検討を行った。これまで稼働してきた本選果機（平成11年導入）が老朽化しているため、選果効率の向上を目指そうとするものである。今後、農業普及課では関係機関との連携に努め、選果経費のシミュレーションや他産地の選果機導入事例の研究等について支援を行う予定である。



■高品質な柿の安定生産をめざし各地で現地研修会を開催

2月22日に大野町瀬古地区の柿生産者を対象に研修会が行われ、支援した。瀬古地区では毎年この時期に剪定を中心とした研修会を開催しており、農業普及課ではこの研修を通して大玉果生産に向けた技術向上を図った。

樹園地の土壌改良による品質向上をめざして

農業普及課では、2月24日に大野町領家地区の柿園において、土中に空気を入れる装置「グロスガン」を用いて土壌内の物理性の向上を図り、高品質な柿生産を目指した実証ほの設置を支援した。今後、農業経営課及びJAいび川大野営農センターと連携して、高品質な柿生産に向けたデータの取りまとめや分析等を行う予定である。



■ 茶

一番茶に向けた栽培管理講習

管内各茶生産組合において総会及び栽培講習会が行われている。農業普及課では、病虫害防除対策、農薬・肥料の適正使用、土壌診断に基づいた土壌改善など、生育期間中に行った現地試験結果など情報提供を行い、適正管理への啓発を行っている。

本年は2月に入ってから降雪の影響で施肥作業が遅れているが、雪が溶け次第、春肥、春均し、防除作業が進められる。近年春先の天候不順によって数年にわたって減収が続いているため、良い作柄が期待されている。



担い手の育成・確保

■ 指導農業士

西濃ブロック指導農業士情報交換会を支援

2月9日岐阜県指導農業士連絡協議会西南濃支部と揖斐地区指導農業士会の合同で西濃ブロック情報交換会が開催された。これは西濃（西南農、揖斐）地域で毎年交互に双方の農業について研修を行っているもので、今年度は揖斐が当番地域であったため、農業普及課が企画・運営を支援した。

出席者は指導農業士夫妻と県関係者の計約40名。揖斐川町の養豚農家、道の駅・池田温泉、池田町のユリ農家、トマトの新規就農者（大野町）について経営概況等を視察研修後、情報交換が行われた。

■ 農業婦人クラブ

揖斐地区農業婦人クラブの機関紙「春風」を作成

揖斐地区農業婦人クラブでは、1年の活動をまとめた機関紙を毎年発行しており、普及課が作成支援している。今年度も会員から原稿と写真を集め、役員が編集・校正を重ね作成した。「春風」は2月17日に揖斐総合庁舎で開催された「いび農業活性化研修会」において出席者へ配布し、婦人クラブ活動をPRした。

地域の動き等

■ 揖斐管内朝市・直売所

研修会へ参加し、朝市・直売所の活性化をめざす。

2月3日に朝市・直売所研修会（県朝市連合等主催）が開催され、管内の直売所関係者、JA及び役場担当者が出席した。消費者のニーズの掴み方を始め、固定客獲得に向けた具体的な方法について受講し、今後の生産・販売強化に反映されることが期待される。

中濃農林事務所農業普及課の普及活動状況

平成24年2月28日現在

今月の重点活動

■「ひらく農業・中濃」

6次産業化・新規就農支援について学ぶ

2月3日に、「新規就農支援」と「6次産業化」への取り組みをテーマに、普及活動の成果発表会「ひらく農業・中濃」を、管内の農業関係者100余名の参加を得て開催した。

J Aめぐみの農業研修施設の取り組みについて、J A担当者と研修生から事例発表があり、農業普及課からは、「ゆず加工販売活動における農村女性の能力開発支援」について普及活動発表を行った。

また、(株)ジェック経営コンサルタントの山瀬社長の講演では、体験された事例をもとに、「異業種と交流する場へ参加するなど積極的な姿勢を持ち続けることが重要」等、農業者の心構えについて説明があった。

また、管内の女性加工グループが試作した「そばを利用したスイーツ」の試食とアンケート調査も行われ、参加者の「6次産業化」や「新規就農支援」に対する意識醸成が図られた。

■活力ある新産地づくり支援事業（円空さといも）

中濃里芋生産組合の組合員増える

就農塾受講生180名と「とれたっひろば」会員440名を対象に、円空さといもの新規栽培者の募集を行った。2月7日に開催した新規栽培者栽培説明会には、新規栽培希望者20名の参加があり、農業普及課から、円空さといもの栽培について概要説明を行った。

また、農業普及課では、J Aめぐみの関サポートセンターと連携して、個別にも新規栽培者の勧誘を行っており、平成24年の新規栽培者は10名となった。平成24年産円空さといもは、中濃里芋生産組合全体では、生産者47名、作付面積約9haで生産されることとなった。現在、新規栽培者に対して個別に、平成24年産の栽培計画、栽培方法等について支援を行っている。

さといもの出荷 そろそろ終盤に

さといもの出荷も終盤に近づき、今年はこれまで100t近い出荷があり、平均単価は、昨年より20円ほど高い226円/kgとなっている。



新規就農支援の事例発表



新規栽培者説明会の様子

主要農作物の生産振興

■小麦 栽培管理研修会を開催

J Aめぐみの中濃本部では、小麦生産者を対象に、県農業技術センターで視察研修会を開催し、小麦の縞萎縮病迅速診断技術及び高品質化施肥体系について学習した。

農業普及課では、視察先の選定や調整を行うとともに、当日は、管内小麦の生育状況や追肥等今後の管理について説明し、高品質小麦の生産を支援した。

■いちご

いちごの出荷量少なく、高単価に

現在、2番果房を収穫中のほ場がほとんどである。2月は、低温と日照不足の影響を受け、当地域と同様に九州産地も出荷量が少なかったため、高単価（2月上旬：前年比125%）となった。

いちご栽培研修会を開催

1月27日、2月2日に、地区別の栽培研修会を開催し、農業普及課から、いちごの栽



説明を聞く生産者

培管理や病虫害防除について説明し、適切な管理が行われるよう支援した。

■夏秋なす

施肥改善研修会の開催

2月21日に、中濃夏秋茄子生産出荷組合の施肥改善研修会を開催した。平成23年産なすの単位収量が高かった4名を優良事例として、施肥方法、葉柄汁硝酸態窒素濃度、共同販売出荷量のデータを示しながら、各生産者から良かった点、悪かった点、改良したい点等について発言してもらった。

そのうえで、農業普及課から、チューブ灌水・置き肥の施肥方法別に、収量を向上させるための施肥管理の基本的な考え方について説明し、平成24年産なすの生産性向上について支援した。

■茶

新害虫チャトゲコナジラミの発生状況調査

平成21年12月に、県内での発生が初めて確認された、新害虫チャトゲコナジラミは、生息地域を急激に拡大させている。今年に入り行われた岐阜県病虫害防除所の発生状況調査では、美濃地方のほぼ全域に広がっていることが確認されている。

関市上之保地域での生息状況を確認するため、2月22日に、津保茶生産組合、JAめぐみの、関市上之保事務所等関係者ととともに、発生状況調査を行った。今回の調査結果を踏まえ、役員会、総会を通して生産者への周知を図り、早期発見と適切な防除について支援することとしている。



チャトゲコナジラミ幼虫

担い手の育成・確保

■日本平成村特産品組合

30年前に途絶えた多々羅味噌の再現

日本平成村特産品組合では、かつて関市中之保地区において、集落の共同作業で作られていた「多々羅味噌」に注目し、再現に取り組んでいる。多々羅味噌は、味噌汁にはもちろん、そのたまりが味ご飯や醤油漬の調味料として大変味が良く、途絶えたことが惜しまれていた。2月27日に、加工経験のある80才の講師から指導を受け、多々羅味噌を仕込んだ。今後、毎日攪拌する作業が必要で、1年後のできあがりを楽しみである。



仕込み方を習う組合員

地域の動き等

■上之保特産品加工組合

ゆずを使った菓子の販売に向けて

かみのほ特産品加工組合では、ゆずを使った加工品を販売しようとしてマドレーヌ加工を行った。2月23日は2回目の試作で、ゆず果汁やマーマレードの配合割合などを変えて試作して検討を行い、レシピを作成した。

今後は、形や大きさ、値段、ラベルなどを決めて、商品として販売できるよう支援を行っていく。

■美濃仙寿菜生産組合

仙寿菜栽培研修会の開催

2月21日に、美濃仙寿菜生産組合の生産者会議が開催され、農業普及課からは栽培マニュアルを配布・説明し、次年度からの栽培方法の統一を図った。平成24年度は、栽培面積・栽培者数ともに、前年度よりも大きく増加する見込みで、生産者の意欲が感じられた。

農業普及課では、平成24年度に栽培技術の確立と作期拡大の実証を行う予定で、長期安定出荷の確立について支援していく。



ゆずを使ったマドレーヌ作り

郡上農林事務所農業普及課の普及活動状況

平成24年2月29日現在

今月の重点活動

春まちにんじん出荷始まる

2月20日に(株)エスタンシア事務所で春まちにんじんの出荷目揃え会が行われた。

2月27日から市場出荷をスタートし、愛知・岐阜のイオンなどの大手量販店を中心に販売する計画である。

3月末に出荷は終わり、4月以降は春まちにんじんジュースの原料として出荷する見込みである。



春まちにんじん出荷目揃会

主要農作物の生産振興

■活力ある新産地づくり支援事業（にんじん）

販売促進活動

ひるがのファイト倶楽部は、2月1～3日に東京ビッグサイトで「春まちにんじんジュース」と新たに商品開発したにんじんとりんごをブレンドした「ベジフルジュース」の販売促進活動を行った。東京や大阪のバイヤーから多くの商談が持ち込まれ、販路拡大に寄与するものと思われる催事となった。また、2月20日には東京三越銀座で販売促進活動を行った。



ジュース試飲会の様子

■活力ある新産地づくり支援事業（夏秋いちご）

産地戦略会議開催

郡上市高鷲町での夏秋いちごの更なる産地拡大に向けて産地戦略会議を開催した。生産者およびJA、市、県関係者が出席し、産地育成計画の進捗状況、規格外品の活用、生食用販売、産地PRチラシ等について協議した。

今後は「ひるがの高原いちご」としてブランド化を目指して、新たな販路拡大にも取り組んでいくことで意識統一された



産地戦略会議

H24年度に向けて栽培研修会開催

ひるがの高原いちご組合では、2月23日に栽培研修会を開催した。種苗会社である(株)ホクサンの担当者を講師に招き、いちごの生理生態や「すずあかね」の品種特性などについて勉強した。また、郡上市での現状や他県での動き、市場動向など踏まえて情報交換も行った。H24年度の夏秋いちご栽培に向けていよいよ本格始動となる。



栽培研修会

■だいこん

3者面談

ひるがの高原だいこん生産出荷組合では2月6～8日に切立・上野・鷲見公民館で農業者・農協営農指導員・県普及指導員の3者で平成24年産夏だいこんの品種・肥料農

薬トンネルビニール資材等に関する営農相談を行った。土壌診断結果の説明や病虫害防除の農薬等について相談があった。生産意欲が高いため、前向きな相談が多く有意義な3者面談となった。



3者面談の様子

■ トマト

施肥設計生産者面談

2月15日から21日の間に、地域別に土壌診断の結果に基づく施肥設計を目的とした生産者面談を実施した。

■ 山菜

たかす山菜研究会総会

2月28日に山菜研究会の総会が開催された。

23年度も各種山菜の栽培、増殖技術等についての研修会を行い、試行錯誤しながらも面積や販売が増えている。

24年度は、新たに3名が研究会に加入することとなり、総勢23名のメンバーにより、主品目であるギョウジャニンニクの生産販売拡大と、夏でも収穫できるフキ、ミョウガなどの品目拡大を進めていくこととなった。



山菜研究会総会

■ ほうれんそう

反省会及び栽培検討会の開催

2月10日に今年度2回目となるほうれんそうの反省会及び栽培検討会が開催された。

22、23年度と連続して夏季出荷量が大幅に低下している。そこで農業普及課からは、その改善策として、条件にあわせた寒冷紗の使用方法、効果的な土壌消毒時期、品種の選択、病害虫防除等について確認した。また、異物混入等の防止を図り、出荷物の安全性を高めるため24年度からGAPに取り組むことが決められた。



ほうれんそう栽培検討会

■ 果樹（梨）

梨の栽培講習会を開催

郡上の梨は、大和町を中心に取組まれており、宅配等の個別販売や、地元直売所などで人気商品となっている。

しかし、近年は、黒星病やシンクイムシ類などの病害虫による被害も増えてきたことから、栽培方法等を見直す講習会を開催し、農業普及課から防除対策の説明を行った。また、農業経営課技術支援担当を講師に招き、剪定の基本技術について実演指導に受けた（2月15日）。



梨の栽培講習会（剪定）

担い手の育成・確保

■ 認定農業者

認定農業者の再認定説明会

2月9日と13日に郡上市役所農務水産課の担当者と連携し、認定農業者の再認定に関する説明会を高鷲振興事務所で行った。再認定に加え、新規に2名の農業者を認定農業者として認定するよう手続きを進めることになった。

3月6～7日に農業経営改善計画書の最終ヒヤリングを農業者と行い、3月15日付けで認定更新の事務手続きを行う見込みである。

地域の動き等

■ 郡上市美並地域

地域の振興作物を模索中

郡上市美並町の法人連絡会では、地域の振興作物を模索中である。2月2日には、長野県駒ヶ根市と飯島町の農業生産法人の白ねぎの取り組みを視察した。2月28日には視察反省会を行い検討を行った。今後、市、JA等と協議しながら、土地利用型作物と組み合わせ可能な地域の振興作物を検討していく予定である。

可茂農林事務所農業普及課の普及活動状況

平成24年2月29日現在

今月の重点活動

「環境保全型農業直接支払交付金」県抽出調査

本年度開始された「環境保全型農業直接支援対策」には、白川町内の13名が申請している。農業普及課では、実施状況報告書提出に関して、12月と1月に関係書類の事前確認を実施した。今回は、要領で定められた県による抽出調査を実施した。調査当日の2月13日は、白川町役場において、町と県との協力・連携により、抽出された3名の農業者から提出された書類の内容と取組状況との整合性等について調査し、いずれも適当であることを確認し

た。今後も関係機関との連携のもと、円滑な取り組みに向けて支援を継続する。



調査の様子
(対象農業者：右側の同席)

主要農作物の生産振興

■活力ある新産地づくり支援事業（青ねぎ）

青ねぎに関する関係者打ち合わせを開催

農業普及課は、本事業を活用し加工用青ねぎのトンネル栽培について、被覆資材の比較試験を行っている。5つの試験区を設けているが、そのうち中空構造フィルムと農業用ビニールでの2重被覆した区が収穫適期となり調査を行った。慣行の農業用ビニール区よりも20cmほど長くなっており、出荷品質にも問題なかった。また、いずれの試験区もすでに花芽分化が始まっており、今後高温による花芽の対価の有無を調査をする予定である。



収穫調査比較
(左が二重被覆区)

■小麦

分けつ期を迎え、概ね良好

管内の小麦生産は、美濃加茂市と富加町の3経営体を取り組んでいる。現在、分けつ終期を迎え、茎数は順調に増加しており、生育は概ね良好である。また、新品種「さとのそら」「きぬあかり」の奨励品種決定現地調査は場における生育状況は、播種時期がやや遅かったこともあり、草丈が低く、分けつが少ない状況で推移している。



小麦生育状況

■柿

堂上蜂屋柿剪定講習会

剪定や間伐等の冬季作業が順次行われている。低温が続いているが、管理作業は着実に進められている。なお、花芽の着生は平年並み程度である。堂上蜂屋柿の剪定講習会は2月7日に開催され、例年どおり名誉会長の柿園で実施し、栽培技術向上を図っている。農業普及課からも剪定方法について説明した。本年も多くの生産者が参加し、熱心に講習会に臨んでいた。



剪定講習会に熱心に臨む生産者

■いちご

出荷量減少も、厳しい販売状況

2番果の出荷後半を迎えているものの、厳しい寒さの影響で、出荷量は伸び悩んでいる。管内の2月10日までの出荷量は33.8t（前年比106%）、単価は1,259円/kg（前年比108%）となっている。

■トマト

トマト個人別相談会で新年度目標決定

2月14～17日に美濃白川夏秋トマト部会の個別相談会を実施した。昨年の課題を

分析し、新年度に向けた取り組みと目標の設定を行い、さらなる改善を目指す。

■夏秋なす

美濃加茂夏秋なす栽培研修会開催

1月30日にJAめぐみの主催で、平成24年度夏秋なす栽培研修会が実施された。農業普及課からは、栽培のポイントや防除体系について講習を行った。また、来年度からJAめぐみの作成のGAPに取り組むことが決定した。

可児夏秋なす生産組合個人別反省会

平成23年12月に全体反省会を行い、来年産に向けて組合の目標を検討した。1月末から2月初旬にJA農業サポートセンターとともに順次個人別に自宅訪問し、個人別の課題と目標の樹立を支援するための個人別反省会を実施した。

■じねんじょ

可茂じねんじょ

12月15日から出荷の始まったじねんじょは、順次、前平地区の貯蔵庫へ入荷されている。これらは注文に応じて地域の飲食店へ秋まで出荷する。2月16日にJAめぐみの加茂野支店で開催された栽培前講習会では、病気のない良品づくりを目標に、土づくり・種いも消毒・気象対策など、平成24年産栽培に向けて栽培技術の再点検を行った。

■茶

茶園整備について

3月下旬の苗定植に向けて茶園整備が進められている。農業普及課では、3月中旬に栽培講習会を開催し、定植方法や幼木園管理の徹底を図る。



研修会の様子



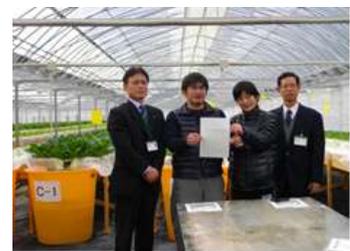
貯蔵品箱詰めの様子

担い手の育成・確保

■美濃加茂市

「家族経営協定」締結

「互いに尊敬し合い助け合う農業経営」をモットーに、美濃加茂市のSさん夫婦が家族経営協定を締結した。こまつなやみずなを水耕栽培しているハウス内で、協定書調印式が行われ、農業普及課長と美濃加茂市産業建設部長が立会い、協定書に署名された。「目的を持ち、お互いの意見をぶつけながら頑張りたい」と抱負を語られた。



ハウス内での記念撮影

地域の動き等

■全域 管内における「地域農業再生協議会」設立に向けた動き

管内各市町村では、平成24年度から活動を開始することとなる「農業再生協議会」の設立に向けた動きが本格化してきている。当該協議会の設立にあたっては、各市町村の状況によりその対応はさまざまであるが、2月20までに川辺町・七宗町・白川町が設立し、他の市町村も、2月中の農業再生協議会設立に向け鋭意準備を進めており、農林事務所では、今後も助言等を行い、各市町村協議会の活動を支援する予定としている。

■御嵩町 学校給食に豆菓子初登場、大豆に関する授業の実施

1月26日の御嵩町学校給食において、(有)土利夢ファーム可児が生産した大豆を使用した豆菓子「可児っ子大豆カリッコ(はちみつ味)」が初登場した。給食当日は、(有)土利夢ファーム可児・JA・農業普及課が御嵩小学校を訪問し、授業で大豆を栽培している3年生に対して、大豆栽培方法や地域における大豆栽培の取り組みや、豆菓子の説明等を行った。豆菓子は児童に好評で、御嵩町では今後も定期的に学校給食へ提供される予定。



授業の様子

東濃農林事務所農業普及課の普及活動状況

平成24年2月29日現在

今月の重点活動

■ 営農連絡会議

(平成24年度の普及計画と農業振興について協議)

2月14日及び15日の両日、平成24年度の普及活動計画及び市・JAの農業振興施策等について、市別に協議する営農連絡会議を行った。

管内初の常設農産物直売所の開設に向けた普及活動や、多治見市で新たに検討が始まった直売所計画、さらには土岐市における集落営農組織育成の進め方等、地産地消を基本とした農業振興の推進を中心に協議を行った。

またブロッコリーのミニ産地化については、直売や学校給食への納入を通じ、生産と販売の拡大に対して共通認識が形成され、更に、新規就農者支援については、人・農地プランの作成と合わせ受け入れ時の対応等について議論を行い、合意形成した。

主要農作物の生産振興

■ イチゴ

(徐々に草勢回復)

低温と日照不足により、イチゴの出荷量が低迷しているが、草勢は、徐々に回復してきており、3月以降の出荷量増加が期待される。

多治見市の農業法人では、例年、地元量販店へ出荷していたが、今年度産については、生産の低迷から直売のみにしている。それでも全量予約販売となっており、時には消費者が欲しくても買えない状況にある。



イチゴの生育状況

■ サルビア

(県育成品種生育順調)

県育成品種であるサルビア・フェニックスシリーズが瑞浪市内で試作されている。2月7日には、農業技術センター、農業経営課と共に生育状況を確認するため巡回した。

天候不順が続いているが、順調に生育しており、4月には出荷が始められる見込みである。



サルビアの生育状況を確認

担い手の育成・確保

■ 土岐市鶴里地区集落営農設立準備会

(活動報告会開催)

「土岐市鶴里地区集落営農設立準備会」が、2月17日に地区の農事改良組合長会の中で、活動報告を行った。

準備会代表が同会の活動内容と集落アンケート結果、及び今後の活動計画について説明した。

農事改良組合長からは、「アンケート結果は、参考になるので、全組合員に配布してほしい。」との意見が出され、全戸配布することになった。農業経営課では、このような機会が、地域の現状を考えるきっかけとなればと考えている。



活動報告等をする準備会代表

■東濃ブロック指導農業士会

(恵那農業高校で出前講演)

東濃ブロック指導農業士会は、2月24日に恵那農業高等学校で、出前講演を開催した。講演は、東濃ブロックの指導農業士3人が順に行い、同校園芸科学科の1・2年生79人及び教諭5人が受講した。

最初に瑞浪市の中山氏（鉢花）が、現在の経営概要やこれまでの経過について話し、「多くの先輩や仲間にも助けられてきたことや諦めないで粘り強く続けてきたことが今日につながっている。」と経営だけではなく、人生観についても言及された。

続いて、恵那市の水野氏（養豚）及び梅本氏（夏秋トマト+菌床しいたけ）もそれぞれ経営観等について講演された。

生徒たちは、講演の合間に、水野氏の「山金豚」及び梅本氏のしいたけの焼物も試食し、大盛況となった。

農業普及課では、恵那農林事務所と連携し、講演資料作成や出前講演開催支援等を行ってきた。



写真上：商品の花苗を手に講演する中山氏

写真下：焼いた豚肉としいたけを試食する生徒達



■営農組合に冬期労働力を活用した栽培支援

(タラの芽出荷開始)

瑞浪市の農業法人では、新規品目の導入による経営改善を目的に、タラノキを平成22年度から生産している。今年度は約15a生産している。タラの芽は2月4日から出荷を開始し、直売所や市内飲食店へ出荷されている。来年6月には「きなあつ瑞浪」がオープンするため、農業経営課では、タラの芽が経営の一部門を担うとともに新たな特産品となるよう期待し、栽培支援を続けていく。



タラの芽ふかし栽培の様子

地域の動き等

■土岐地域農業経営者協会

(総会開催)

2月22日に、土岐地域農業経営者協会総会が開催された。会員は19人中、12人が出席した。

当協会は、管内唯一の農業経営者の横断的な組織として、経営者資質の向上と親睦、また就農者支援等を目的として活動している。

平成23年度は、県中山間農業研究所中津川支所等の視察研修、名古屋市中央卸売市場での仲卸業者との意見交換会、さらにはJA組合長との意見交換会の開催等を通じて、会員相互の交流や就農支援を図ってきたことが報告され、平成24年度においても引き続き活動を展開することが決定された。



総会の様子

恵那農林事務所農業普及課の普及活動状況

平成24年2月29日現在

今月の重点活動

農業普及課活動発表会を中津川支所成果検討会と合同開催

農業普及課は、2月9日に恵那総合庁舎で普及活動発表会を開催した。管内外の生産者・行政・JA関係者など160人が参加した。今年初めて地元の試験研究機関との合同開催を企画し、普及課からは「きねふりもち」「クリプロジェクト活動」、「なす産地再興」についての普及活動を、支所からは「なす袋栽培」「ぼろたん」「アイガモロボット」等の研究成果を発表した。

参加者からは、農業普及課及び中津川支所に一層の活動支援を望む声が聞かれ、両機関に対する期待の高さが伺われた。

休憩時間には、きねふりもち、ぼろたん加工品の試食も行い、参加者にも好評であった。



農業普及課からの発表

主要農作物の生産振興

■活力ある新産地づくり支援事業（クリ）

クリ剪定作業受委託の試験運用を支援

東美濃栗振興協議会がクリの剪定作業受委託の試験運用を開始した。作業を行うのはJA東美濃組合長が認定した「剪定士」。農業普及課では、剪定技術の能力を有する「剪定士」の活躍の場である作業受委託の仕組みづくりを進め、制度確立に向けた支援を行ってきた。

初めての作業は2月17日に実施し、恵那市大井町丸池の丸山クリ園で約3アールの剪定を行った。作業を行った「剪定士」からは、「自分の剪定技術を活用出来ることはありがたい」、「他の剪定士と一緒に作業する機会が得られ良かった」、園主からは「作業してもらえて助かった」などの声が聞かれた。

この後、恵那市で1カ所、中津川市1カ所での試験運用を予定しており、剪定ができなくなったクリ園で、延べ18名の「剪定士」が作業を行う。次年度は、今年の試験運用をふまえ、剪定作業受委託制度の確立に向けさらなる取り組みを支援する。



剪定作業受託を行う剪定士

■活力ある新産地づくり支援事業（ブロッコリー）

来年度の飛躍に向け一歩前進～ブロッコリー産地戦略会議を開催～

2月1日に農業普及課が中心となってJA、全農岐阜県本部の協力のもと、生産者を交えた産地戦略会議を開催した。23年産のブロッコリーは、病害虫の発生が少なかったものの、当初計画を下回る出荷量となったことから、来年度は秀品率・商品化率を高め、経営を安定することに重点を置いた議題を中心に検討を行い、平成24年度の栽培に向け新たな一歩踏み出すこととなった。



計画的な戦略を協議

担い手の育成・確保

■トマトの担い手育成

トマトの新しい経営体の取り組み

新規栽培者の確保が問題となる中、管内で注目を集めている農業形態がある。上矢作の石川氏は、ご主人の不幸により一時は農業を続けるか迷った時期もあったが、仲間の助けによりトマト栽培を続けるとともに、24年度は新たに13aの増反を行い、管内でも栽培規模の大きな生産者となった。

石川トマト農園を構成する仲間は、冬期の仕事で知り合った



ハウスの増反を支援

仲で、農業経験が全く無いにもかかわらず、農業を楽しむという石川氏の考えのもと、組合活動にも積極的に参加し交流や技術習得を図っている。

市からの支援もあり、ほ場近くに住まいを確保することができ、トマト栽培に専念できる環境が整った。仲間の経歴は様々であるが、これまでの経験を生かし作業分担を行うことで農協出荷に加え、インターネットによる販売や情報発信も行っている。24年度は新たに調理師の資格を持つ仲間も加わり、トマトの加工品を加えた経営も考えている。

農業普及課では、今後の新規就農や農業経営を考える上でのモデルの一つとして、技術だけでなく、経営的な課題の分析等も行い、今後の地域を担うトマト生産者として支援を行っている。（石川トマト農園 <http://ishikawafarm.jimdo.com/>）

■ なす新規生産者の育成

～「なすチャレンジ塾」の受講者からなす生産者へ～

中津川市の熊澤氏（40才）は、平成23年度に「なすチャレンジ塾」で栽培技術を学習され、平成24年からは5aのほ場で栽培開始予定である。このほ場は30年余り耕作放棄地の状態であったため、昨年秋からは農地の回復に向けて、母親とともに作業を進められている。



ほ場準備に取り組む熊澤氏親子

農業普及課では、中津川市なす生産組合役員、JA東美濃担当者と連携しながら技術支援に取り組んでいるが、特に生産組合による仲間づくり活動の実践に向け、役員を中心に協力を求めてきたところである。現在、ほ場準備等の最終段階であるが、組合役員であるベテラン生産者らが、熊澤氏のほ場で経験をふまえた作業方法を指導するなど、生産者組織による新たな生産者の育成活動が実践されている。

熊澤氏が新規生産者の成功事例となるよう、生産者組織を主体に継続支援し、新規生産者の参加が続くよう取り組んでいきたい。

■ 後継者育成

指導農業士が農業高校へ出前講演

東濃地区指導農業士連絡協議会（梅本広市会長）は、2月24日に恵那農業高校で園芸科学科1・2年生79名を対象に出前講演～百姓のおじさんの話～を行った。

この講演会は、農業普及課が指導農業士と恵那農業高校の橋渡しをし開催しているもので、今年度で4回目となり近年は定番の行事として定着している。

講演は中山守男氏（鉢花 瑞浪市）、水野良則氏（養豚 恵那市山岡町）、梅本広市氏（夏秋トマト、菌床しいたけ 恵那市上矢作町）の3名で、自身の経営内容や農業に対する思いを熱く語られた。



指導農業士から農産物の説明を受けながら試食する恵那農高の生徒達

また今回は新企画として、指導農業士が丹精こめて生産した農産物（山金豚・菌床しいたけ）の試食を行い、生徒達が地域農業をより身近に感じる機会となった。

地域の動き等

■ 恵那市（黒大豆）

さし木栽培にチャレンジ～黒大豆の多収技術研修会を開催～

昨年の管内黒大豆の栽培実績は、単収・品質とも低く、改善が求められている。単収を向上するため、東美濃黒豆生産者協議会役員の声かけにより、2月25日、さし木栽培研修会が開催された。さし木栽培は、発芽後の大豆を摘心・断根し、育苗・移植する技術で、ツルボケの防止や適切な肥培管理による着莢数の増加で単収向上を図るもの。農業普及課は研修会講師としてさし木栽培を解説し、栽培管理や留意点などを説明した。



多数の出席者が聴講した研修会

下呂農林事務所農業普及課の普及活動状況

平成24年2月29日現在

今月の重点活動

■活力ある新産地づくり支援事業「龍の瞳」

栽培技術研究会開催

2月11日、下呂市星雲会館にて「龍の瞳」栽培技術研究会が開催され、生産者約60人が県内から集まった。龍の瞳は年々生産者が増加し、その数は約150人となっている。このため、栽培について課題の認識及び統一が必要となり、技術研究会として初めて開催された。

研究会では、優良な生産者から栽培技術における特徴的な取り組みについて紹介があり、24年度栽培に向けて活発な意見交換が行われた。

農業普及課としては、23年度産米の分析結果からみえてきた課題と、24年度における対応策等について説明した。今後は、生産、販売サイドの意見を集約し、地域単位での生産組合の活動を支援することにより、品質の安定に努めていく。



栽培技術研究会（萩原町）

主要農作物の生産振興

■夏秋トマト

市内両生産組合にて総会開催

2月10日に益田夏秋トマト生産組合、2月15日には、下呂夏秋トマト生産組合の総会が開催された。

両生産組合の総会ともに、品質の安定と販売量の増加を目指して現地研修会、目揃え会、新しい技術の研究等の事業計画を承認した。

農業普及課としては、両生産組合の事業計画が円滑に達成でき、元気なトマト産地を目指していけるよう支援していく。

24年産夏秋トマトづくり開始

すでに現場では、24年産のトマトづくりが始まっている。

2月20日には、早期出荷に向けた作型の播種作業が始まった。育苗期間は約60日で、この時期にまかれた種は、4月下旬にはほ場に定植され6月中旬から出荷できる予定である。

3月に入ると一般作型の播種、セル苗の導入が始まる。定植は、5月中下旬を中心に行われ、7月上旬から収穫できる予定である。

JAひだ管内の夏秋トマト栽培地の中で下呂市は南部に位置するため、6～7月の早期での収穫量の増加を期待されている。このため、早期作型と一般作型を組み合わせた栽培体系を実施している。

農業普及課としては、着果段位が低くなり過ぎない等、低温期の管理ポイントを各農家に徹底するとともに、早期収量が確保できるように支援していく。



益田夏秋組合総会（萩原町）



育苗中の夏秋トマト苗
（萩原町）

■切り花トルコギキョウ

初夏の出荷を目指して定植進む

下呂地区のトルコギキョウの出荷時期は、7月上旬～10月下旬の4か月間にわたっている。7月上旬出荷予定の作型では、去年の11月に播種し、2月から順次ほ場への定植が始まっている。

今年の冬の寒さは厳しく最低気温が -5°C を下回る日も多いため、ハウスの中の畝をビニールのトンネルで覆ったり、暖房機を使うことでハウス内の温度を上げる等生産者の懸命の努力がつづいている。

農業普及課としては、適切な管理が行われるように情報提供を行うとともに、新しい品種も導入しながら、消費者に好まれる高品質なトルコギキョウが出荷できるよう支援していく。



定植されたトンネル内のトルコギキョウ
(萩原町)

■鉢花フランネルフラワー（フェアリーホワイト）

フランネルフラワーの春出荷始まる

フランネルフラワーの1品種として、岐阜県が育成し、平成17年に品種登録されたフェアリーホワイト（白い妖精という意味）がある。

下呂地区では、2戸の農家がフェアリーホワイトを鉢花で栽培しており、今月から7月頃まで出荷される。

フランネルフラワーの出荷が年々増加したため、購入した人から花を長持ちさせる方法を知りたいという要望が増えてきた。

そこで、されるフランネルフラワー研究会(県下のフランネルフラワーを栽培している農家で構成)によるモニター調査（栽培状況の報告）が行われた。

この調査は去年の8月から今月までの6回行われ、農業普及課を含めた農林事務所全体でモニター調査に協力した。

この結果は、3月の検討会で検討される。



出荷を待つフランネルフラワー
(萩原町)

■飼料用米

第4回耕畜連携会議開催される

下呂市では飼料用米の推進に取り組んでおり、次年度の計画について、市、JA等関係機関と協議を行った。

23年産は市内畜産農家への供給の他、JAへの出荷も行われていたが、24年産の出荷先の確認、これに伴う価格、輸送等への対応方法について協議が行われた。また、県庁畜産課、岐阜養鶏農協から県下における飼料用米の取組み、今後の方向性について説明を受けた。

農業普及課からは、専用品種「夢あおば」の安定生産に向けて栽培暦を作成、内容について説明、意見交換を行った。今後は、「夢あおば」の安定生産に向けて、生産者に対して支援していく。



耕畜連携会議（下呂総合庁舎）

飛騨農林事務所農業普及課の普及活動状況

平成24年2月29日

今月の重点活動

■活力ある新産地づくり支援品目（宿儺かぼちゃ）

地区別座談会を開催！

2月20日から24日にかけて、宿儺かぼちゃ研究会主催による「地区別座談会」が高山、丹生川、久々野、河合の各会場にて開催され、延べ106名が出席した。

今年度は天候にも恵まれ出荷量は156t（前年比148%）まで回復したものの、最盛期の7割程度にとどまった。

農業普及課からは次年度に向け、病虫害防除や記帳の徹底、肥料の統一による品質向上について説明し、理解を求めた。



地区別座談会（河合町）

■活力ある新産地づくり支援品目（飛騨黄金）

飛騨菊反省会の開催！

2月1日、高山市冬頭町のJAひだ営農管理センターにてJAひだ花卉出荷組合による「飛騨菊反省会」が開催された。

菊の出荷実績は、販売量が1,263千本（前年比89%）、販売金額が69百万円（前年比90%）、単価54.8円/本（前年比101%）と近年の右肩上がり停滞する販売実績となった。「飛騨黄金」も販売量が566千本（前年比89%）と減少した。

生産者数は増えているが、苗の活着不良が目立ち、反省が残る

年となった。農業普及課からは春先の低温対策として、水封マルチ（商品名：ホットマルチ）が初期の生育促進に一定の効果が認められたことを報告した。



飛騨菊反省会（高山市）

主要農作物の生産振興

■飛騨ほうれんそう

高山ほうれんそう部会個人面談実施！

1月31日～2月1日及び2月3日の3日間にわたり、高山市上切町の高山営農センターにて、高山ほうれんそう部会員の希望者（14名）を対象に、JAの営農指導員とともに個人面談を実施した。高山ほうれんそう部会では、個人面談を長らく実施していなかったが、経営等について相談できる機会がほしいと一部の部会員の要望もあり、今回、行うこととなった。面談では、技術的課題（高温対策やコナダニ対策）のみならず、調整作業におけるパートの作業効率性や労務管理などについても多く相談があった。今回の面談だけでは、十分に助言できなかった課題もあったが、生産者の困っていることを直接聞くことができたことは大きな意義があった。今後は生産技術と調整作業のバランスを考慮した普及活動を展開したい。



個人面談の様子（高山市）

■飛騨トマト トマト接ぎ木研修会を開催！

2月14日、飛騨市古川町のJAひだ吉城営農センターにて吉城、高原地区のトマト生産者を中心とした接ぎ木の研修会が行われた。

接ぎ木の実践を伴った研修会は今年で3年目となるが、生産者が実際に接ぎ木を行ってもらい、専用の養生室に入れるまでの一連の作業方法について理解頂いた。また、細かい留意点については、普及指導員、営農指導員が説明を行った。



接ぎ木作業を行う生産者（古川町）

担い手の育成・確保

■女性農業経営アドバイザー 冬期研修会を開催！

2月21日、岐阜県女性農業経営アドバイザー（通称GLAMAいきいきネットワーク）飛騨ブロックによる冬期研修会が、高山市の古い町並みで行われた。

高山市は全国屈指の観光地であるが、地元であるが故に、観光地として捉えたことがないとのことから、今回、研修会として古い町並み散策が行われた。

トマトジュースや飛騨牛串焼きの値段の高さや逆に赤カブ漬けの値ごろ感に興味を引くとともに、ボランティアガイドの説明は、歴史や建築様式など普段とは違う視点で高山の古い町並みを見つめ直すきっかけとなった。

■女性グループ 農業委員と語る会を開催！

あぐりマミーの会は、岐阜県女性農業経営アドバイザーに所属する高山市の組織で、女性の視点から農業を改善することを目的とし、食育活動などに力を入れている。

今回、農業委員会の活動を勉強するため、2月10日、高山市役所国府支所にて、あぐりマミーの会主催による女性農業委員と語る会が開催された。

高山市の農業委員会は月に1回開催されるが、エネルギーや環境などの勉強会がいくつもあり、月3回程度参加するため、家族の理解が必要であるとの意見もあった。また、農業者年金なども話題となった。

農業委員会は都市計画の一翼を担い、農業の将来像を描く重要な機関である一方、高山市の農業従事者は女性が51.2%と男性を上回っており、女性の視点がさらに重要になってくると思われる。



ボランティアガイドの説明
（高山市）



農業委員と語る会（高山市）

地域の動き等

■高山市丹生川町（冬季国体丹生川みなもり会）

特産物を使用した鍋でおもてなし！

2月14日から17日にかけて、ぎふ清流国体スキー競技が開催され、スキー競技の会場となった丹生川町では、住民参加により平成23年3月に設立された「丹生川みなもり会」が、国体の成功と地域を盛り上げるため、さまざまな活動を企画し、各組織の協力のもと行ってきた。

大会当日は、開会式が行われた高山市民文化会館で宿儺かぼちゃ研究会が宿儺かぼちゃのスープ(1,000食)を、スキー競技（ジャイアントスローム）が開催された朴の木平スキー場では丹生川野菜出荷組合がトマト鍋(1,500食)、こうじ味噌研究会が甘酒(700食)を日替わりでふるまった。

■飛騨市神岡町 鳥獣害対策研修会を開催！

2月10日、神岡町の森茂公民館にて森茂地区主催による「鳥獣害対策研修会」が開催された。

森茂地区では、鳥獣害に対する防護柵の設置などの対策が講じられているが、個人などによる設置が主で集落としての取り組みに発展できていない。

そこで、農業普及課が主体となって、鳥獣害対策に必要な3つの対策（集落環境整備、防護柵、捕獲）をバランス良く行い、地域ぐるみでの活動として貰えるように説明を行った。



かぼちゃスープのふるまい
（高山市民文化会館）



トマト鍋のふるまい
（朴の木平スキー場）



説明する普及指導員
（神岡町）

県内の産地の動きと専門普及指導員活動状況

農業経営課技術支援担当

平成 24 年 3 月 1 日現在

1 専門普及指導員としての活動、指導内容（対策、支援等）

（1）効率的・効果的な普及活動の支援

◆夏秋イチゴの産地戦略会議が開催された

郡上農林事務所農業普及課が主催の夏秋イチゴの産地戦略会議が開催され、技術を中心に支援した。夏秋イチゴは農業経営課の「活力ある新産地づくり支援事業」で1億円の産地づくりを目指しており、農業技術センターとも連携して新たな作型の導入や収穫量の向上を目指している。

郡上市、JAめぐみのなど関係機関が一同に会して、一層の産地拡大や確立に向けた意識統一を図り、あたらな課題の解決に向けた具体的な協議がなされた。

（野菜担当：加藤 高伸）

◆各農林事務所ごとに平成24年度普及指導計画を協議

2月27日から29日にかけて、各農林事務所ごとに平成24年度普及指導計画について県農業経営課をはじめ関係各課も参加し協議を行った。

普及計画とは、管内の農業・農村の実態分析や農業者のニーズを基礎として、国・県の基本方針、基本計画や市町村、JA等関係機関等の計画との整合性についても配慮しながら作成するものである。思いつきや独りよがりの計画ではなく、多岐にわたる普及指導活動を計画的かつ効率的に推進するための検討の場となった。

（普及企画担当・技術支援担当）

（2）試験研究等で開発した先進的技術の現地への実証・普及

◆夏秋果菜類の土壌病害を回避する超低コスト栽培システム開発に係る実績検討会開催

平成22年度より、国の実用型技術開発事業によって、夏秋果菜類（夏秋ナスとトマト）の独立袋栽培の開発に参加している。24年度はいよいよ現地実証を中心に技術の確認と改善を図って25年度以降の実用技術普及に備えることとなる。

2月13日に岐阜大学に研究開発担当者が会して、これまでの成果や実績の報告や検討が行われ、技術支援担当からは3箇所で開催した夏秋ナスでの現地実証結果について報告し研究の推進を支援した。

（野菜担当：加藤 高伸）

（3）行政及び関係機関との連携及び情報の提供

◆平成23年度農業大学校学習成果発表会開催

2月8日に開催された県農業大学校の平成23年度学習成果発表会に出席し、日ごろ取り組んでいる実践学習の成果発表に対する助言を行った。当日は、農業大学校を支援している関係者約120名が出席、熱心に13名の発表に耳を傾けていた。

卒業後の農業へのアプローチの仕方は、独立就農や農業法人への就業、農業関連企業への就職など様々である。それぞれの立場で地元岐阜県農業を支え、盛り上げる力として大いに活躍してもらえよう、必要な支援を継続していきたい。

（担い手担当：浅井義男）

2 その他

◆福井県普及指導員研修の開催

去る2月8日に、福井県より野菜を中心に普及指導活動を行っている普及指導員11名と専門技術員1名が研修のため来所された。

農業技術センターにて、土地利用型営農集団に推進されているブロッコリーの取り組みを岐阜・西濃の各担当普及指導員から報告してもらい意見交換を行った。その後、試験研究の取り組みとしてトマトポット耕栽培とイチゴの品種開発、高設ベンチ栽培について研究担当者から説明を受け、それぞれ本巣市と瑞穂市の現地ほ場を視察研修した。皆関心が高く、活発な意見交換や聞き取りを行っていた。

(野菜担当：加藤 高伸)

◆イチゴの品質検討会が開催された

2月17日に、JA全農岐阜が主催するイチゴの品質検討会が開催された。県下より県品種「濃姫」「美濃娘」が21点、県外品種が12点、県外産地より「とちおとめ」「紅ほっぺ」「さがほのか」「あまおう」など10点が出品された。

今冬の厳しい寒さにより、出荷量が少ないため色揃いに課題があった。また、全体に食味の評価が悪いなか、今年は「濃姫」での評価が高く、今後の品質管理について要請があった。各地域の普及指導員から栽培の現状や今後の出荷動向等について情報提供し、流通や市場からは情勢や今後の販売動向について、報告及び検討を行った。

(野菜担当：加藤 高伸)

◆岐阜トマト生産拡大研究大会開かれる

岐阜県の野菜の代表であるトマトにおいても近年栽培者の高齢化が進み、生産者数・栽培面積ともに減少してきている。ここで食い止めなければトマト産地が危ないという、生産者・関係機関の共通の思いから、岐阜県園芸特産振興会が主催した標記研究大会が、さる2月16日にJA会館大会議室で開催された。

県農産園芸課長からの基調講演に続き、飛騨一番の経営面積を持つ橋場農園から、「新規就農者育成と生産拡大の一体的な取組事例」が、さらに西濃農林事務所市原普及指導員から冬春トマト産地での「空きハウスを活用した新規就農者の育成事例」の2事例が紹介された。

その後「生産者確保のための仕組み作りについて」と題したパネルディスカッションに移り、生産者、市町村、JA、全農、県等、6名のパネラーから、県下各地での新規就農者育成に向けた取組事例や、支援体制、支援制度等の紹介や取組上の問題点等があげられた。

全国アンケート調査から新規就農者が苦労した点は、①農地の確保、②資金の確保、③技術の習得であった。今後も生産者の協力を頂きながら技術習得に向けた研修を進めるとともに、農地情報、住居情報、空きハウス情報、資金情報といった、就農準備部分の支援についても、生産者、関係機関が一体となって進める仕組みづくりが急務である。平成24年度からは青年就農給付金の制度も始まることから、増加が見込まれる就農希望者を、産地としての将来展望を踏まえ、うまく産地の拡大に結びつけて行くことが必要であり、本大会が今後の各産地での取組の一層の推進に繋がってゆく事が期待される。